

「霞が関の働き方に関する提言」への  
賛同署名 26,604 人 (2020.11.27 時点) の手交について  
各省庁は 22 時～翌朝 5 時を完全閉庁し、  
緊急の業務や、必要最低限の議員の質問対応等は  
テレワークで行う体制を作ってください。

署名サイト URL: <http://chng.it/dYgDFPyS>



「コロナ禍における政府・省庁の働き方に関する実態調査」では、4割が100時間を超える残業、300時間を超えている官僚もいました。国家公務員の労働時間は、労働基準法で守られておらず、過労自殺やメンタル疾患が毎年発生し、若手官僚の7人に1人が離職を考えている状況、一国会期間中の深夜のタクシー代は22億円、残業代は102億円、実態はその3倍とも言われています。下記のとおり、掲題の署名活動の発起人一同(計21人)が河野太郎国家公務員制度担当大臣に対し、提言署名を手交いたしますので、お知らせします。

記

1 日 時: 令和2年12月2日(水) 11:00～11:30

2 手 交 者: 青山社中株式会社 代表・CEO 朝比奈 一郎

大室産業医事務所代表 大室 正志

少子化ジャーナリスト 相模女子大学大学院特任教授 昭和女子大学客員教授 白河桃子

株式会社ダウンゴ 代表取締役社長 夏野剛

株式会社ワーク・ライバルス 代表取締役社長 小室淑恵 他

※発起人(21人)一覧は別添のとおり。

※当日はオンラインによる参加者もいます。

3 提言内容：霞が関の働き方に関する提言

「霞が関と永田町の働き方改革を進める第一歩として、各省庁を 22 時から翌朝 5 時は完全閉庁し、緊急の業務はテレワークで行う体制を作ってください。」

※提言は別添のとおり。

※署名サイト URL <http://chng.it/dYgDFPyS> (2020.11.27 時点、約 26,600 筆)

4 対応者：河野国家公務員制度担当大臣

5 場所：内閣府(中央合同庁舎8号館)1階 講堂

6. 取材

(1)取材方法は現地とオンラインの両方があります。

参加いただける方は、右記 QR コードから、メディア登録をお願いします。

参加メディア登録締め切り：12月1日(火) 15時



(現地の場合)

- ・冒頭カメラ撮りが可能です。(ペン記者のカメラ撮影は御遠慮ください。)

※取材の際は、現場の担当者の指示に従ってください。

- ・10:30から10:55までの間で受付を行いますので、記者証又は自社腕章を着用の上、内閣府講堂受付に集合してください。
- ・記者証又は自社腕章をお持ちでなく、入館登録が必要な方は上記登録フォーム内でお知らせください。

※調整の上、可能な限り参加人数を絞り込んでください。

(オンラインの場合)

- ・メディア登録フォームにご入力いただきましたメールアドレスに Zoom 参加 URL を株式会社ワーク・ライフバランス広報担当から前日までにお送りします。

(2)河野大臣との面会の後、当日提言手交に参加した発起人(オンラインも含む)への取材を内閣府講堂において行います。(30分程度)

(3)新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、以下の事項について御協力願います。

- ・発熱等、風邪の症状がみられる場合や体調に不安がある場合は取材を御遠慮ください。
- ・当日は手洗い、マスク着用等の一般感染対策の徹底に御協力をお願いします。
- ・朝の出勤前の検温を実施し、微熱がある場合は取材をご遠慮ください。
- ・室内でのソーシャルディスタンス(1m)を確保いただき、飲食はお控えください。

<問合せ先>

株式会社ワーク・ライフバランス

(広報担当) 三山、新井

TEL : 070-2262-9043 (三山)

TEL : 080-5974-827 (新井)